＜様式1＞

平成 29年 09月 04日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	木がえる関東の家
グループの名称	関東森の恵み会
直近採択グループ番号	04-0459-0211

（グループ代表者）

代表者名	佐藤　啓智　代表者印
代表者所属先	有限会社サトウ設計
代表者所在地	埼玉県川口市東川口4-5-32
代表者電話番号	04-8295-9816

（グループ事務局）

事務局事業者名	有限会社サトウ設計
事務局担当者名	橋本　和仁　印
事務局郵便番号	333-0801
事務局所在地	埼玉県川口市東川口4-5-32
事務局電話番号	04-8295-9816
事務局FAX	04-8294-1324
事務局担当者E-mail	hashimoto@sato-architect.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	木がえる関東の家
２．グループの名称(必須)	関東森の恵み会
３．直近採択グループ番号(必須)	04-0459-0211
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	関東圏
５．結成年(必須)	2015　年
６．グループ代表者名(必須)	佐藤　啓智
７．グループ代表者の所属先(必須)	有限会社サトウ設計
８．グループ代表者所在地(必須)	埼玉県川口市東川口4-5-32
９．グループ代表者電話番号(必須)	04-8295-9816
１０．グループ事務局事業者名(必須)	有限会社サトウ設計
１１．グループ事務局担当者名(必須)	橋本　和仁
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	333-0801
１３．グループ事務局所在地(必須)	埼玉県川口市東川口4-5-32
１４．グループ事務局電話番号(必須)	04-8295-9816
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	04-8294-1324
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	hashimoto@sato-architect.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	4	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	5	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	1	
Ⅳ．プレカット	4	
Ⅴ．設計	2	
Ⅵ．施工	10	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	全国		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	国外		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国外		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	全国		2	国内
	□　FIPC認証制度を利用する	全国		2	国内
	ラジアータパインLVL	ニュージーランド	合法木材証明制度	3	国外
	異樹種集成材	アメリカ・広島	合法木材証明制度	3	国外
	欧州赤松集成材	欧州	合法木材証明制度	3	国外

B．平成２９年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型（長期優良住宅） **経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		30	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	30	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
		申請が未確定（上限100万円）		30	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	30	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	3	戸
	長寿命型（長期優良住宅） **未経験**工務店による申請戸数	申請が確実（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		申請が未確定（上限100万円）		20	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	20	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	5	戸
	高度省エネ型 （認定低炭素住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		申請が未確定（上限100万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	2	戸
	高度省エネ型 （性能向上計画認定住宅）の申請戸数	申請が確実（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		申請が未確定（上限100万円）		0	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	0	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **経験**工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	申請が確実（上限150万円）		5	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	5	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
		申請が未確定（上限150万円）		10	戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）	10	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）	5	戸
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー） **未経験**工務店（4戸（8戸）未満）による申請戸数	申請が確実（上限165万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）		戸
		申請が未確定（上限165万円）			戸
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定（上限20万円）		戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定（上限30万円）		戸

C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	棟	
			㎡	
		申請が未確定	棟	
			㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	施工各店に最低1棟は配分を行う。それ以上は、未経験工務店を優先して配分していくが、基本的には先着順とする。

E. 平成２８年度の執行状況（必須）

長寿命型（長期優良住宅）

当初予算	採択戸数	7	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	1	戸
補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

高度省エネ型（認定低炭素住宅）

当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）

当初予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸
補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）

当初予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸
補正予算	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績（竣工予定含む）戸数		戸

優良建築物型

当初予算	採択棟数		棟	交付申請戸数		棟	完了実績（竣工予定含む）棟数		戸
当初予算	採択床面積		㎡	交付申請床面積		㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積		㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
34	Ⅰ － 1	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港１－１	0829-32-3333
19	Ⅰ － 2	山梨中央林材株式会社		400-0032	山梨県甲府市中央4丁目12-31	055-249-8660
34	Ⅰ － 3	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
33	Ⅰ － 4	真庭木材市売株式会社		719-3203	岡山県真庭市富尾1	0867-42-0602
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
34	Ⅱ － 1	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港１－１	0829-32-3333
34	Ⅱ － 5	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823-71-7141
13	Ⅱ － 6	株式会社キ―テック		136-0082	東京都江東区新木場一丁目7番22号	03-5534-3741
33	Ⅱ － 12	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
33	Ⅱ － 13	牧野木材工業株式会社		719-3205	岡山県真庭市草加部288番地8	0867-42-4321
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
8	Ⅲ － 22	株式会社金杉屋		319-2601	茨城県常陸大宮市高部389	0295-58-2116
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜様式 2-2・Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅳ. プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ. プレカット						
34	Ⅳ － 1	株式会社ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港１－１	0829-32-3333
8	Ⅳ － 7	ポラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297-35-7100
12	Ⅳ － 8	株式会社サンクレテック		299-0268	千葉県袖ヶ浦市南袖45	0438-60-8418
22	Ⅳ － 9	ポラテック富士株式会社		417-0801	静岡県富士市大渕字元篤3800-7	0545-37-1192
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
11	Ｖ － 10	有限会社サトウ設計		333-0801	埼玉県川口市東川口4-5-32	048-295-9816		○
34	Ｖ － 11	株式会社ウッドワン一級建築士事務所		738-0033	広島県廿日市市串戸1-3-6	050-9000-3353	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							10	○	○
8	Ⅵ － 14	61097	ネモト建設		311-1313	茨城県東茨城郡大洗町成田町2281－6	029-267-2862		○
8	Ⅵ － 15	61140	株式会社東海住宅		319-1108	茨城県那珂郡東海村村松北1－3－8	029-282-8472	○	
8	Ⅵ － 16	61109	株式会社 東匠ハウジング		302-0034	茨城県取手市戸頭622－31	0297-78-8677		○
8	Ⅵ － 17	61154	株式会社 ToCasa		300-0833	茨城県土浦市小岩田西1丁目14－10	0297-21-3838	○	
8	Ⅵ － 18	41131	NKハウジング株式会社		300-0812	茨城県土浦市下高津4－18－12	029-825-2777	○	
13	Ⅵ － 19	42206	山万株式会社		103-0016	東京都中央区日本橋小網町6番1号	03-3668-5111	○	
8	Ⅵ － 20	61211	株式会社ディレクタ		310-0841	茨城県水戸市酒門町4393－8	029-247-9035		○
8	Ⅵ － 21	61047	益三建設株式会社		317-0051	茨城県日立市滑川本町4－25－16	0294-24-5533	○	
8	Ⅵ － 23		伸光不動産 株式会社		309-1705	茨城県笠間市東平4-5-44	0296-77-2353		○
8	Ⅵ － 24	41146	株式会社ジャパンセレクト		300-1272	茨城県つくば市茎崎1815番地50	029-876-2910	○	
	Ⅵ －								
	Ⅵ －								
	Ⅵ －						

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成28年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	H28年実績	直近3年平均	○	○			
8	Ⅵ － 14	61097	ネモト建設	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡			○		
8	Ⅵ － 15	61140	株式会社東海住宅	84 戸	77 戸	6 戸	4 戸	0 戸	0 戸	2 戸	3 戸	㎡	㎡	○	○	○	○	
8	Ⅵ － 16	61109	株式会社　東匠ハウジング	0 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○		○		
8	Ⅵ － 17	61154	株式会社　ToCasa	5 戸	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○		○	○	
8	Ⅵ － 18	41131	NKハウジング株式会社	11 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
13	Ⅵ － 19	42206	山万株式会社	85 戸	85 戸	18 戸	17 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○			○	
8	Ⅵ － 20	61211	株式会社ディレクタ	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡			○		
8	Ⅵ － 21	61047	益三建設株式会社	28 戸	26 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	㎡	㎡	○		○		
8	Ⅵ － 23		伸光不動産　株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡					
8	Ⅵ － 24	41146	株式会社ジャパンセレクト	5 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	○		○	○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）木がえる関東の家	（地域型住宅供給対象地域）関東圏
２．グループの名称・結成年(必須)	（グループの名称）関東森の恵み会	（結成年）2015　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0459-0211	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	関東圏は、関東平野を中心とした温暖な地域であるが、冬季は積雪もある地域である。また太平洋側では東日本大震災に被災した地域もある。当グループでは、東日本大震災、熊本地震を教訓として、近い将来発生が確実視されている、関東大震災にも耐え得る耐震性能を重視し、耐震等級3を目標とする。（但し、設計プラン上困難な場合は、最低でも耐震等級2以上とする。）	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	関東圏は、狭小地等が多く、どうしても道路の封鎖等で、近隣住民に迷惑をかける可能性がる。その為、建て方のスピードUPを目指し、金物工法とする。（プレカットの納まり上困難な場合は、金物工法と在来仕口を合わせたもので対応する。）	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	デザインルールは、都市部に関して、、日射遮蔽を考慮した軒の形や風の通りを考慮したデザインとする。	◎
④ ①～③の背景	関東圏は、関東平野を中心とした温暖な地域であるが、冬季は積雪もある地域である。また、近い将来発生が確実視されている、関東大震災に対しての対応もしなければならない。また、人口密集地でもある関東は、近隣住民への配慮等も必要な中で、耐震性・スピード施工は何よりも重要となる。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的な住宅生産体制の整備

【平成29年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：技術委員会において用意した、数パターンの共通矩計を用い、極力その矩計りに合わせるようにする。	○
	①-2 使用建材の統一	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：技術委員会において、使用建材の仕様書を作成し、極力その仕様書に沿って統一化を図る。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：技術委員会の中で、ある程度の性能値と標準仕様書を作成しており、随時技術員会の中で、仕様の打ち合わせを行う。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：メーカーの指定等を極力行い、グループ名と施工店名での購入でコストダウンと合理化を行う。	○
	②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：購入先の共通化を極力行うことで、調達事務の合理化を図る。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない	□ 行っている→	内容：昨年より結成した、技術委員会を今年も引き続き継続。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：事務局は、合理化に対してグループ構成員間で得た情報を他の構成員に対して資料提供を行う。また、メーカー等から得た情報も各構成員に発信していく。	◎
b.	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	■ ない	□ ある →	内容：技術委員会にて、施工マニュアルを作成し、構成員に普及していく。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	■ ない	□ ある →	内容：技術委員会にて、作成した施工マニュアルをもとに、現場チェックを行う。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：見積りする部材の数量・単価を明確にした見積書を施主に提出する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：グループ内で使用する建材・資材のカタログやサンプル、実験等をもちい、プラン計画段階から、施主に対して提案していく。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※） 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）木がえる関東の家	（地域型住宅供給対象地域）関東圏
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）関東森の恵み会	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0459-0211	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	住宅履歴の蓄積は、メンテナンス状況、リフォーム等で、施工店等が変更になる可能性がある為、施主保管とする。	◎
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：グループで作成した維持管理計画書をもとに、住宅履歴情報として保管する。	○
	①-2 情報サービス機関の活用	■ ない　□ ある → 内容：グループの維持管理計画書は、施工業者・施主にて保管する。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない　■ ある → 内容：技術委員会にて、履歴情報の蓄積がなされているか、確認を行う。	○
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール	■ ない　□ ある → 内容：各施工業者専任スタッフによる、点検チェックを行う。	○
	②-2 補修の共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：施工店と施主の間で、補修方法を説明し、了解をもらった上で行う。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法	■ ない　□ ある → 内容：技術委員会にて、点検補修の実施がされているか、確認を行う。	○
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施	■ ない　□ ある → 内容：メーカーや業界団体等のイベントに施主とともに参加し、メンテナンス勉強を行う。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施	■ ない　□ ある → 内容：メーカー等と協力し、DIY体験会等を行っていく。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施	■ ない　□ ある → 内容：	
	④ 維持管理委員会等の設置	□ ない　■ ある → 内容：すでにある、技術委員会を維持管理委員会として継続。	○
	⑤ その他の維持管理の手法	□ ない　□ ある → 内容：	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない　■ ある → 内容：	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない　□ ある → 内容：	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

エ．グループの技術力の向上

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない　■ ある → 内容：技術委員会にて、未経験工務店に対して、技術研修会等を行う。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	□ ない　■ ある → 内容：グループ構成員にて、設計・断熱等の性能チェックを行う。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	■ ない　□ ある → 内容：現場にて、グループ構成員が性能チェックの通り行われているか、確認を行う。	○
	③-1 需給計画の策定	□ ない　□ ある → 内容：	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	□ ない　■ ある → 内容：事務局が、構成員の技術UP研修等や、省エネ・国策情報等を定期的に発信していく。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない　□ ある → 内容：	
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 5　今年度の参加目標人数 4	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数 0　今年度の参加目標人数 3	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない　■ ある → 内容：	◎
c	① 新たな技術等の導入	□ ない　■ ある → 内容：	◎
	② 新たな技術等の開発	■ ない　□ ある → 内容：	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）木がえる関東の家	（地域型住宅供給対象地域）関東圏
2．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）関東森の恵み会	（結成年）2015 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0459-0211	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成29年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	主要構造部材である土台、柱、梁、桁材に地域材を仕様する。 （但し、化粧材や高強度の材が必要となった場合は、その限りではない。）	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	**地域材供給フロー図** このフロー図は、代表的なフロー図となります。その為、例外的に異なる場合があります。 Ⅰ：原木供給 → Ⅱ：製材、集成材、合板 → Ⅳ：プレカット → Ⅲ：流通（木材を扱う） → Ⅵ：施工 Ⅴ：設計 ↔ Ⅳ：プレカット Ⅴ：設計 → Ⅵ：施工	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　構成員である、原木供給、製材、PC等と定期的に在庫等の確認を行い発信する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　構成員である、原木供給、製材、PC等と定期的に価格等の確認を行い発信する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　□ 行っている→　内容：　施工店からの需給状況を、担当の構成員が確認し、PC等へ発信する。	◎
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（1畳換算）　120枚	○
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数：　200坪	○
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　30枚	○
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　今年度の使用予定枚数（3×6換算）　30枚	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域の伝統的な素材等を施主に提案し、部屋のデザイン等に推奨していく。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域の伝統的な意匠を施主に提案し、部屋や外観デザイン等に推奨していく。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　施主の要望を重視しながら、伝統的デザインを提案・推奨していく。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　計画段階から、近隣の風土等を考慮し施主の要望を重視しながら進める。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：　地域の景観ガイドライン等がある場合は、その内容を確認する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　施主より容貌があった際、無垢材を活用した空間を提案していく。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ. その他

【平成29年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	被災地である地域も含まれているので、この地域では耐震性の高い住宅を建設していく。また、被災地にて産出される、地場産材情報も、事務局より発信していく。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	グループ構成員が各自それぞれの判断で、寄付等行う。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域(必須)	（地域型住宅の名称）木がえる関東の家	（地域型住宅供給対象地域）関東圏
２．グループの名称・結成年月(必須)	（グループの名称）関東森の恵み会	（結成年）2015 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0459-0211	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

【認定低炭素住宅】
一次エネルギー消費量の必須項目の数字をクリアするとともに、低炭素化に資する材料として地域材である木材を使用する。また節水型型機器の採用を標準とする。

【ゼロ・エネルギー住宅】
当グループで申請するゼロ・エネルギー住宅の特徴とし、自然の通風を取り入れることを考慮した間取りを基本とする。内装には、無垢の材料を用いた暖かい空間つくりを進めるよう施主に提案していく。また、太陽光発電の負担率を減らすように、外皮部分の性能向上を図り、断熱仕様とする。性能値は、設備機器等では省エネ設備として取り扱われているものを採用する。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。